

第 23 期決算公告

2025 年 3 月 26 日
東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号
日本マクドナルド株式会社
代表取締役 トーマス・コウ

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	110,529	流動負債	97,037
現金及び預金	63,125	買掛金	1,035
売掛金	25,229	関係会社短期借入金	19,784
1年内回収予定の長期繰延営業債権	5,142	リース債務	147
原材料及び貯蔵品	1,660	未払金	35,304
前払費用	2,014	関係会社未払金	5,719
関係会社未収入金	11,643	設備関係未払金	9,045
その他の	1,718	未払費用	6,596
貸倒引当金	△6	未払法人税等	7,421
固定資産	107,724	未払消費税等	3,602
有形固定資産	97,637	契約負債	5,644
建物	61,664	賞与引当金	2,228
構築物	8,797	棚卸資産処分損失引当金	17
機械及び装置	17,608	資産除去債務	69
工具、器具及び備品	9,077	その他の	420
リース資産	218	固定負債	6,621
建設仮勘定	271	リース債務	116
無形固定資産	640	賞与引当金	89
のれ	640	役員賞与引当金	12
投資その他の資産	9,446	退職給付引当金	1,289
子会社株式	1,506	役員退職慰労引当金	72
長期繰延営業債権	192	資産除去債務	5,041
繰延税金資産	7,726	負債合計	103,659
その他の	697	(純資産の部)	
貸倒引当金	△677	株主資本	114,594
		資本金	100
		資本剰余金	619
		資本準備金	219
		その他資本剰余金	400
		利益剰余金	113,874
		その他利益剰余金	113,874
		繰越利益剰余金	113,874
		純資産合計	114,594
資産合計	218,253	負債・純資産合計	218,253

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔2024年1月1日から〕
〔2024年12月31日まで〕

(単位: 百万円)

科 目		金 額
売 上 高		
直 営 店 舗 売 上 高	273,459	
フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入	132,019	405,478
売 上 原 価		
直 営 店 舗 売 上 原 価	245,364	
フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入 原 価	80,386	325,750
売 上 総 利 益		79,728
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		31,694
営 業 利 益		48,034
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
業 務 受 託 収 入	569	
受 取 補 償 金	3	
貸 倒 引 当 金 戻 入	24	
受 取 保 険 金	319	
補 助 金 収 入	343	
そ の 他	471	1,757
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	205	
店 舗 用 固 定 資 産 除 却 損	2,376	
そ の 他	109	2,691
経 常 利 益		47,100
特 別 利 益		
子 会 社 株 式 売 却 益	1,225	
固 定 資 産 売 却 益	450	1,675
特 別 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	715	
減 損 損 失	1,097	1,813
税 引 前 当 期 純 利 益		46,962
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,046	
法 人 税 等 調 整 額	167	15,214
当 期 純 利 益		31,748

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔2024年1月1日から〕
〔2024年12月31日まで〕

(単位:百万円)

資本金	株主資本						株主資本合計	
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100	219	400	619	87,726	87,726	88,445	
当期変動額								
剰余金の配当					△5,600	△5,600	△5,600	
当期純利益					31,748	31,748	31,748	
当期変動額合計	—	—	—	—	26,148	26,148	26,148	
当期末残高	100	219	400	619	113,874	113,874	114,594	

	純資産合計
当期首残高	88,445
当期変動額	
剰余金の配当	△5,600
当期純利益	31,748
当期変動額合計	26,148
当期末残高	114,594

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・子会社株式 総平均法による原価法

棚卸資産

・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

ロ. 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価運動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の親会社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

ホ. 棚卸資産処分損失引当金

サプライヤーからの買取り予定の棚卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(ハンバーガーレストラン事業に係る収益認識)

店舗運営において、販売取引はお客様からの注文に基づき日々発生しますが、これには店頭で注文を受ける販売取引、モバイルオーダーで注文を受ける販売取引、自社及び外部委託業者を利用したデリバリーサービスによる販売取引があり、モバイルオーダー及びデリバリーサービスは、お客様からの受注データがオーダー受領サーバーを経由してPOSシステムに転送され、販売取引データに変換されます。

イ. 直営店舗売上高

直営店舗売上高は、お客様に商品を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点をもって収益を認識しております。なお、直営店舗売上高は、直営店舗における販売取引がPOSシステムに記録され、販売管理システムを経由して会計システムに自動転送されることにより計上されます。

ロ. フランチャイズ収入

フランチャイズ契約書に基づきフランチャイズ法人から受領するロイヤルティー収入については、フランチャイズ法人に対するライセンス供与の約

束であることから、フランチャイズ法人の売上高に基づいて算定し、当該売上高が生じる時に収益を認識しております。なお、フランチャイズ収入は、フランチャイズ店舗における販売取引がPOSシステムに記録され、販売管理システムを経由して会計システムに自動転送され、記録された販売取引データとフランチャイズ契約書に規定された料率に基づき自動計算され、会計システムに計上されます。

フランチャイズ契約書に基づきフランチャイズ法人から受領する加盟金については、契約締結時に当該対価を契約負債として計上した後、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法

5年間で均等償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 1,097百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社グループは、減損の兆候が識別された資産グループについて減損損失の認識を判定し、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。割引前将来キャッシュ・フローは、各資産グループの売上高、売上原価及び本社費等の過去実績を基礎として、翌事業年度以降の売上成長見込みを加味して見積っており、当該見積りにおける重要な仮定は各資産グループにおける翌事業年度以降の売上高成長率となります。当該重要な仮定については見積りの不確実性が存在するため、キャッシュ・フローの実績が見積金額と乖離する可能性があります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

資産除去債務

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額1,306百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 71,421百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 11,643百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 25,699百万円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	60,913百万円
営業取引以外の取引高	1,137百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度增加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

- (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2024年8月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 5,600百万円
- ・1株当たり配当金額 560,000円
- ・基準日 2024年6月30日
- ・効力発生日 2024年8月9日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
減価償却の償却超過額	2,107
貸倒引当金	209
資産除去債務	1,529
退職給付引当金	415
賞与引当金	872
未払事業税等	813
前受金	828
役員退職慰労引当金	22
未払金	1,087
退職給付信託	269
長期前払費用	126
繰延収益	707
その他	542
繰延税金資産小計	9,530
評価性引当額	△912
繰延税金資産計	8,618
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△891
繰延税金負債計	△891
繰延税金資産の純額	7,726

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額	0.2%
賃上げ促進税制税額控除	△3.3%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律4号）」が2024年3月28日に国会で成立したことに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度より法人事業税における外形標準課税の適用要件が拡大されることとなりました。

これに伴い2027年1月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度のものから変更されております。

この税率変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、親会社からの借入を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び長期繰延営業債権は、顧客の信用リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社のフランチャイジー債権管理規程及び不動産関係債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。

短期借入金は、親会社からの資金調達であり、これは主に運転資金に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長5年であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	63,125	63,125	—
(2) 売掛金	25,229		
貸倒引当金 ※	△6		—
	25,223	25,223	—
(3) 関係会社未収入金	11,643	11,643	—
(4) 長期繰延営業債権 (1年内回収予定のものを含む)	5,335	5,335	—
資産計	105,328	105,328	—
(5) 関係会社短期借入金	19,784	19,784	—
(6) 未払金	35,304	35,304	—
負債計	55,089	55,089	—

※1 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2 市場価格のない株式等は含まれていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2024年12月31日)
子会社株式	1,506

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 関係会社未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期繰延営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額と近似しており、当該価額を時価としております。

② 負債

(5) 関係会社短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

重要性に乏しいため記載を省略しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、神奈川県、千葉県及びその他の地域において、店舗施設等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
31,270	31,270

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当事業年度
直営店舗売上高	273,459
フランチャイズ収入	131,312
顧客との契約から生じる収益	404,771
その他の収益	707
外部顧客への売上高	405,478

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 売掛金	27,362	25,229
契約負債	5,021	5,644

契約負債は、主にフランチャイズ契約締結時にオーナーから前受する加盟金に係る繰延収益、並びにマックカード販売時にお客様から受け取る前受金であります。契約負債は収益の認識に伴い取崩されます。当事業年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた額は、1,874百万円です。過去の期間に充足、または部分的に充足した履行義務から、取引価格の変動等により当事業年度に認識した収益はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当事業年度
1年以内	1,776
1年超2年以内	954
2年超3年以内	721
3年超4年以内	588
4年超5年以内	394
5年超	1,208
合計	5,644

なお、当初の予想契約期間が1年以内の取引及び売上高または使用料に基づくロイヤルティ等の変動対価に関しては上記に含めておりません。

売上高または使用料に基づくロイヤルティは、主にフランチャイズ加盟店より收受するロイヤルティであり、残存契約期間は個々の契約毎に1年から20年にわたります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本マクドナルドホールディングス株式会社	持株会社	被所有 直接 100.00	役員の兼任 不動産の賃借等	不動産の賃借等 (注3)	61,061	関係会社 未払金	5,719
					業務受託による 収入(注4)	569	関係会社 未収入金	1,599
					資金の返済(注 2、5)	19,364	関係会社 短期借入金	19,784
					利息の支払(注 5)	195	未払費用	195
その他の 関係会社 の親会社	マクドナルド・ コーポレーション	ハンバーガー ^レ ストランチェーン	被所有 間接 35.33	役員の兼任 ライセンス 契約に基づく ライセンス許諾	ロイヤルティの 支払(注6)	24,874	未払金	12,754

- (注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 短期の資金貸借取引であるため、純額で計上しております。
 3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
 4. 業務受託収入は業務内容を勘案して決定しております。
 5. 日本マクドナルドホールディングス株式会社からの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。
 6. 当社はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の3.0%をロイヤルティとして支払っております。

上記以外に、当社が発行するマックカードについて、日本マクドナルドホールディングス株式会社が発行保証金(2,000百万円)を供託しております。

(2) 計算書類提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その他近親者	サラ L. カサノバ	—	—	前代表 取締役会長	—	業務委託 契約	業務委託料 の支払	221	未払金	64

(注) 1. サラ L. カサノバ氏は、2024年3月26日をもって当社の取締役を退任しております。

2. 業務委託の主な内容は、当社グループに対する経営上の助言及びその他経営指導等であり、業務委託料については、業務内容を勘案し協議の上決定しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 11,459,425円80銭

(2) 1株当たり当期純利益 3,174,880円34銭